

# 半期報告書

(第84期中) 自 平成20年3月1日  
至 平成20年8月31日

スター精密株式会社

(E02302)

第84期中（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年11月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

スター精密株式会社

# 目 次

頁

## 第84期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	51
第6 【提出会社の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月10日

【中間会計期間】 第84期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 スター精密株式会社

【英訳名】 STAR MICRONICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 俊弘

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号

【電話番号】 静岡(054)263—1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 城島 里見

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号

【電話番号】 静岡(054)263—1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 城島 里見

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	29,122,043	34,680,381	32,309,130	62,670,284	73,883,703
経常利益 (千円)	4,482,083	6,792,770	5,867,028	10,862,128	15,170,757
中間(当期)純利益 (千円)	2,683,023	3,965,210	3,318,406	7,012,561	8,080,241
純資産額 (千円)	56,624,511	65,558,497	67,147,487	61,395,698	66,601,540
総資産額 (千円)	69,062,335	81,439,519	82,169,076	76,194,810	86,375,373
1株当たり純資産額 (円)	1,050.47	1,209.26	1,237.64	1,137.05	1,227.59
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	50.18	74.00	61.86	131.09	150.74
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	50.03	73.85	61.82	130.73	150.47
自己資本比率 (%)	81.4	79.6	80.8	79.9	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,522,535	3,909,573	1,039,677	10,711,098	10,666,439
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,302,047	△3,258,110	△2,190,396	△3,168,835	△8,072,552
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△627,458	△788,659	△1,608,628	△1,330,620	△2,151,637
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	16,748,490	21,100,339	18,963,260	21,196,199	21,824,241
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	4,173 (2,872)	4,095 (2,946)	4,143 (3,875)	4,231 (2,567)	4,189 (4,595)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	22,233,613	25,394,901	21,561,882	45,966,084	49,979,048
経常利益 (千円)	3,580,513	4,911,266	4,496,454	7,115,675	8,160,662
中間(当期)純利益 (千円)	2,284,233	3,102,504	2,806,608	4,630,804	5,247,491
資本金 (千円)	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939
発行済株式総数 (株)	54,533,234	54,533,234	54,533,234	54,533,234	54,533,234
純資産額 (千円)	46,790,519	50,380,605	52,002,801	48,410,325	50,857,677
総資産額 (千円)	56,295,481	61,590,334	62,176,010	58,821,086	62,297,408
1株当たり配当額 (円)	14.00	26.00	30.00	32.00	56.00
自己資本比率 (%)	83.1	81.8	83.6	82.3	81.6
従業員数 (名)	630	640	648	628	636
(ほか、平均臨時雇用者数)	(173)	(169)	(159)	(172)	(166)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
特機事業	1,049 (523)
コンポーネント事業	2,006 (3,040)
工作機械事業	581 (219)
精密部品事業	412 (83)
全社(共通)	95 (10)
合計	4,143 (3,875)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の( )書きは、契約社員等の当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	648 (159)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の( )書きは、契約社員等の当中間会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の組合はスター精密労働組合と称し、平成20年8月31日現在の組合員数は558名であります。

また、在外連結子会社の一部において労働組合を持っております。

なお、いずれも労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期における経済情勢は、米国では、輸出の増加などがありましたが、個人消費が低迷するなど低い成長率にとどまりました。欧州は、物価上昇が個人消費の重しになるとともに、後半にかけては輸出の鈍化などもあり減速気味となりました。アジアは、中国などが高い成長率を維持しました。また、わが国は輸出の鈍化に加え、設備投資や個人消費が低迷し、息の長い景気拡大も踊り場をむかえました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場では米国は業種によるばらつきはあるものの総じて堅調に推移しましたが、欧州は前期に比べ設備投資意欲に翳りが見られました。プリンタ市場では、世界的に景気の不透明感が増すなかで、新規案件の減少などにより受注獲得が進みませんでした。小型音響部品の主要仕向け先である携帯電話市場は、中国、インドなどのアジア地域で旺盛な需要の増加が続きました。また、精密部品関連では、引き続き腕時計の需要は減少しました。

このような状況のなか、当グループでは、成長著しい新興国市場の開拓を進めるとともに、合理化投資やサービス体制の充実を図るなど、業績の向上に向け事業活動を展開いたしました。工作機械事業では、米国は為替の影響を受けながらも景気の変動を受けにくい医療機器分野を中心に売上は増加しましたが、欧州では景気の減速に加え高水準で推移した前期の反動もあり売上が減少したため、事業全体では減収となりました。特機事業の小型プリンタは、欧米での景気鈍化に加え為替の影響もあり売上は減少しました。一方、コンポーネント事業は、レシーバー、スピーカーなどで主要携帯電話メーカーからの受注が増加し、売上を大幅に伸ばしました。また、精密部品事業では、腕時計部品は厳しい市場環境ながら売上が増加したものの、HDD部品が減少したため、売上は減少しました。

以上の結果、当中間期の売上高は323億9百万円(前年同期比6.8%減)となりました。利益につきましては、工作機械と小型プリンタの売上減少などにより、営業利益は54億9千6百万円(前年同期比15.2%減)、経常利益は58億6千7百万円(前年同期比13.6%減)、中間純利益につきましては、33億1千8百万円(前年同期比16.3%減)となりました。

#### ① 事業の種類別セグメント

##### (特機事業)

小型プリンタは、主力の欧米市場に加え、需要が伸びている新興国市場での受注獲得を目指し、ここ数年充実してきた製品ラインアップをベースに、代理店網の見直し・強化による一般代理店向け販売の拡大を目指すなど、売上の増加に向けて営業活動を展開しました。しかしながら、世界経済の先行き不透明感が強まるなか、POS市場などで設備投資意欲が減退するなど厳しい事業環境が続くとともに為替の影響もあり、売上は減少しました。また、事業中止を決定した大型プリンタも売上が減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は64億2千3百万円(前年同期比30.8%減)、営業利益は売上の減少などにより9億4千1百万円(前年同期比56.1%減)と大幅な減少を余儀なくされました。

##### (コンポーネント事業)

当事業の主力市場である携帯電話向けでは、中国、インドなどの市場が加入者の増加により成長するなか、小型でかつ高性能な製品群が昨年後半から各種モデルに採用されたことにより、順調に売上を伸ばしました。前期にローエンド機種向けに売上を伸ばしたレシーバーは、数量ベースで前年同期に比べ約3割増加しました。スピーカーも従来の製品に加え、前期量産化した新製品が順調に売上を伸ばし、数量ベースで約2倍の増加となりました。一方、電子ブザーは、自動車関連市場向けへの販売拡大を図ったものの、前年同期並みの売上となりました。生産面では、拡大する需要に対応するため、中国の生産工場の実力増強と品質改善に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は64億7千3百万円(前年同期比41.1%増)となりました。営業利益につきましては、売上の増加などにより前期の営業損失2億6千2百万円から7億2千9百万円と大幅に改善しました。

##### (工作機械事業)

CNC自動旋盤では、景気の不透明感が世界的な広がりを見せるなか、主力の欧米市場や成長著しい新興国市場で顧客の開拓を進めるとともに、欧州でのサービス体制の充実や新興国市場での現地技術スタッフの増強、国内では代理店網の強化に努めました。

米国では、景気動向の影響の少ない医療機器分野や南米向けの受注増加により、為替の影響を受けながらも売上は増加しましたが、欧州では景気減速の影響による設備投資意欲の減退に加え、大幅に伸びた前期の反動もあり売上は減少しました。また、アジアでも中国では金融引き締め策などの影響を受け、国内も自動車関連からの受注が低迷するなど厳しい状況となりました。

以上の結果、当事業の売上高は172億8千万円(前年同期比7.2%減)、営業利益は売上の減少などにより46億2千9百万円(前年同期比13.7%減)となりました。



(精密部品事業)

腕時計部品は、時計市場の縮小傾向が続くなか、材料の高騰などもあり厳しい市場環境となりましたが、売上は前年同期に比べ若干増加しました。一方、非時計部品は、医療や光通信関係、また中国での自動車関連部品などの売上が堅調に推移しましたが、HDD部品は携帯型音楽プレーヤー向けの売上が伸びず、減収となりました。

以上の結果、当事業の売上高は21億3千1百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は売上の減少などにより3億3千万円(前年同期比30.6%減)となりました。

② 所在地別セグメント

(日本)

国内においては、小型音響部品の売上は増加したものの、主に小型プリンタ及び工作機械の売上が減少したため、売上高は245億2百万円(前年同期比14.4%減)、営業利益は37億5千9百万円(前年同期比31.2%減)となりました。

(欧州)

欧州においては、小型プリンタ及び工作機械の売上が減少したため、売上高は107億9百万円(前年同期比15.5%減)、営業利益は16億6千5百万円(前年同期比25.6%減)となりました。

(北米)

北米においては、工作機械の売上は増加したものの、小型プリンタ及び小型音響部品の売上が大幅に減少しました。また、為替換算の影響もあり、売上高は60億4百万円(前年同期比10.5%減)、営業利益は4億6千万円(前年同期比27.6%減)となりました。

(アジア)

アジアにおいては、為替換算の影響を受けるなか、特機事業の売上が減少したものの、小型音響部品及び工作機械の売上が増加したため、売上高は140億1千5百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は8億6千8百万円(前年同期比766.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同期末に比べ21億3千7百万円減少し、189億6千3百万円となりました。なお、前期末に比べて28億6千万円の資金の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前中間純利益が減少したことに加えて、仕入債務が減少したことなどにより、前年同期に比べ28億6千9百万円収入が減少し、10億3千9百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、主に有価証券および投資有価証券関係の支出が減少したことにより、前年同期に比べ10億6千7百万円支出が減少し、21億9千万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、主に配当金の支払いが増加したことにより、前年同期に比べ8億1千9百万円支出が増加し、16億8百万円の支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
特機事業	4,851,046	△42.6
コンポーネント事業	6,301,832	40.2
工作機械事業	10,631,088	△11.4
精密部品事業	2,185,708	△0.1
合計	23,969,673	△11.7

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定しております。

2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが231,779千円含まれております。

### (2) 受注状況

当グループは見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
特機事業	6,423,746	△30.8
コンポーネント事業	6,473,566	41.1
工作機械事業	17,280,090	△7.2
精密部品事業	2,131,727	△2.6
合計	32,309,130	△6.8

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当グループの研究開発体制は、中長期的視野に立脚した基礎研究・高度新技術研究および各事業の新製品・新技術の研究開発支援を担当する当社研究開発部と、現行の事業品目に直結した製品開発・技術開発を担当する各事業の開発部門から構成されております。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は11億7百万円であります。

### (研究開発部)

新製品開発では、引き続き液体マイクロポンプ・気体ポンプおよびセンサなどの流体コンポーネント・デバイスの製品開発を進めております。

基礎・応用研究では、圧電型アクチュエータの応用技術、樹脂フィルムの微細加工技術やセンサ制御技術などの新たな要素技術の確立に努めております。

今後は、その要素技術の他分野への応用展開をはじめ、さらに、全社的な開発支援活動として、CAE(解析)、QE(品質工学)等への活動にも注力し、開発効率の向上に努めてまいります。

当事業部門に係る研究開発費の金額は2億1千万円であります。

### (特機事業)

特機事業では、主要市場であるPOS市場向けに小型プリンタ製品のラインアップの拡充や、さらなる販売拡大と新規市場への参入を目指した新製品の開発を進めております。

小型プリンタについては、インパクトドット印字方式とサーマル印字方式をあわせ持つ複合機能プリンタ「HSP7000」を新規に開発し市場投入しました。この複合機能プリンタは、市場ニーズに対応した磁気インク文字読取り機能や、バリデーション印字等の小切手処理機能を搭載しました。この製品により大手システムインテグレータを経由した大規模店舗や、バンキング市場への参入が可能となり、新たな顧客獲得による販売拡大が期待できます。このほか、市場での多様なニーズに応えるために、既存製品への新機能の追加や派生モデルの開発を行い市場に投入しました。

今後は、三次元設計CADや各種設計支援ツールの導入、そして当社製品を特徴づけているソフトウェアについてはワールドワイドで開発を推進する専任チームの設立、さらに海外を含めたアウトソーシングの有効活用により、競争力のある新製品をタイムリーに開発できる体制を整備していきます。

当事業部門に係る研究開発費の金額は4億1千9百万円であります。

### (コンポーネント事業)

コンポーネント事業では、主要客先からの要求に対応した設計変更と、現状の製品ラインアップの見直しを含めた高品質な製品を目指した製品開発および仕様変更等を行いました。

スピーカーについては、多機能化が進む携帯電話で求められる高品質・高機能に対応し、新しい材料や製造技術を取り入れた新規スピーカーの開発を進めております。車載向け警報装置用スピーカーについては、市場の多種多様なニーズに対応するため、現行モデル「SAC-30シリーズ」の製品ラインアップの拡充を進めました。また、現在の自動車業界が求める高性能・高品質で低価格な製品が提供できるよう製品開発を進めております。

マイクロフォンについては、前期から販売を開始した表面実装タイプのエレクトレット・コンデンサ・マイクロフォン(ECM)の製品ラインアップの拡充や、市場からの厳しいコストダウン要求に対応するための設計変更等を行いました。

このほか、音響製品の高収益性を持った製品群の拡張を目的に、車載用マイクロフォン、挿入型ヘッドフォン、助聴機器等の音響アクセサリ関連メーカーとの製品企画を積極的に行い、それぞれの企画に応じた柔軟な製品開発を行っております。

当事業部門に係る研究開発費の金額は2億2千4百万円であります。

(工作機械事業)

工作機械事業では、アジア、東欧、南米市場向けにコストパフォーマンスに優れたスイス型自動旋盤「SR-20J typeC」を開発しました。また同機のシリーズ機として、全世界市場をターゲットとしたノンガイドブッシュ型の「SR-20J typeN」を同時に開発しました。

「SR-20Jシリーズ」は「SR-20RⅡ」の後継機として2007年3月発売以来、国内、欧米市場で好評を得ている「SR-20RⅢ」との部品の共通化と機能の絞込みによりコスト削減を徹底し、当社製品の特徴である高剛性で安定した精度の長時間連続加工を実現しました。また、油圧装置の廃止と加工時間の短縮により、「SR-20RⅡ」と比較して製品1個当たりの消費エネルギーを51%削減しました。さらに、RoHS指令にも積極的に取り組み、機械本体の99%の部品をRoHS対応品としました。

「SR-20J typeN」は、最近の材料費の高騰を鑑み、切削負荷による材料のたわみに伴う加工精度の低下が無い短い部品加工をターゲットとし、当社独自の主軸構造の採用と専用材料供給装置との組み合わせにより、「SR-20J typeC」では202mmだった残材の長さが最小で35mmまで短縮され、材料の末端までの加工を可能にしました。また、当社独自の主軸筒すべり案内面構造の主軸台と、スラント型すべり案内面構造の刃物台の採用により、高剛性で安定した精度の長時間連続加工が実現しました。

今後は、引き続き欧米市場をターゲットとした高機能・高複合加工機のシリーズ化を推進するとともに、新製品に対応した加工プログラム作成支援ソフト「SDエディタ」や「PU-Jr」などの周辺機器の開発および操作性、機能の継続的な改善を図っていきます。

当事業部門に係る研究開発費の金額は2億5千2百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当社庵原工場 (静岡市清水区)	特機、コンポー ネント	生産設備等	209	平成20年3月～8月
当社菊川工場 (静岡県菊川市)	工作機械	生産設備等	118	平成20年3月～8月
当社富士見工場 (静岡市清水区)	精密部品	生産設備等	295	平成20年3月～8月
斯大精密(大連)有限公司 (中国大連市)	特機、コンポー ネント、工作機 械、精密部品	生産設備等	447	平成20年1月～6月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,533,234	51,033,234	東京証券取引所 市場第一部	—
計	54,533,234	51,033,234	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の 特別決議日		中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
平成15年5月22日	新株予約権の数(個)	2(注)1	同左
	新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 725円 (注)2	同左
	新株予約権の行使期間	平成17年5月23日～ 平成21年5月22日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 725円 資本組入額 363円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—	—

株主総会の特別決議日		中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
平成16年5月27日	新株予約権の数(個)	17(注)1	同左
	新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,000	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 967円 (注)2	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年5月28日～ 平成22年5月27日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 967円 資本組入額 484円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
平成17年5月26日	新株予約権の数(個)	76(注)1	同左
	新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,000	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,142円 (注)2	同左
	新株予約権の行使期間	平成19年5月27日～ 平成23年5月26日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,142円 資本組入額 571円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$$

- 3 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
- 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 4 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	—	54,533,234	—	12,721,939	—	13,876,517

(注) 平成20年10月16日に実施した自己株式の消却により、発行済株式総数が3,500,000株減少しております。



## (5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	8,658	15.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,921	9.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,035	3.73
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,582	2.90
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社バックオフィス部内)	1,529	2.80
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社資産管理チームBK)	1,348	2.47
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,146	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,058	1.94
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1-299-12	1,006	1.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	898	1.65
計	—	24,184	44.35

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,921千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,035千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,146千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,058千株

2 平成19年6月6日付でフィデリティ投信株式会社から変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
フィデリティ投信株式会社	2,076千株	3.81%

- 3 平成20年8月7日付で住友信託銀行株式会社から変更報告書が近畿財務局に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
住友信託銀行株式会社	2,333千株	4.28%

- 4 平成20年8月21日付でパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	3,185千株	5.84%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	2,047千株	3.75%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	417千株	0.76%
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	140千株	0.26%
	5,790千株	10.62%

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 876,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,602,800	536,028	—
単元未満株式	普通株式 54,434	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,533,234	—	—
総株主の議決権	—	536,028	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	876,000	—	876,000	1.61
計	—	876,000	—	876,000	1.61

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月
最高(円)	1,631	1,782	2,025	2,110	1,655	1,487
最低(円)	1,318	1,242	1,693	1,670	1,460	1,332

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は以下のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 管理本部長	取締役 管理本部長 兼同本部総務人事部長	城島 里見	平成20年6月21日
取締役 精密部品事業部長	取締役 精密部品事業部長 兼同事業部営業部長	村上 淳一	平成20年6月21日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※3									
2 受取手形 及び売掛金		22,108,186		19,657,521		22,421,158				
3 有価証券		16,586,995		16,907,882		18,307,895				
4 たな卸資産		611,090		2,929,294		2,809,708				
5 繰延税金資産		14,521,880		15,849,002		15,436,609				
6 その他の流動資産		2,510,922		2,260,893		2,166,000				
7 貸倒引当金		2,167,881		2,192,516		2,381,146				
流動資産合計		△322,233		△298,479		△286,759				
		58,184,723	71.4	59,498,631	72.4	63,235,759	73.2			
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物		5,764,134		6,162,058		6,588,011				
(2) 機械装置 及び運搬具		5,682,084		6,402,906		6,253,392				
(3) 工具器具備品		2,385,099		2,059,499		2,370,921				
(4) 土地		2,458,833		2,435,022		2,441,746				
(5) 建設仮勘定		508,143	16,798,295	20.6	45,230	17,104,718	20.8	73,536	17,727,608	20.5
2 無形固定資産										
(1) のれん		909,882		144,494		154,990				
(2) その他の 無形固定資産		525,947	1,435,830	1.8	525,973	670,468	0.8	553,124	708,114	0.8
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	3,929,634		3,779,724		3,575,034					
(2) その他の投資 その他の資産	1,091,036		1,133,408		1,148,028					
(3) 貸倒引当金	△0	5,020,670	6.2	△17,874	4,895,257	6.0	△19,172	4,703,890	5.5	
固定資産合計		23,254,796	28.6	22,670,444	27.6	23,139,614	26.8			
資産合計		81,439,519	100.0	82,169,076	100.0	86,375,373	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形 及び買掛金	6,873,351		6,060,969		7,910,520	
2	賞与引当金	1,142,833		1,134,384		1,341,534	
3	役員賞与引当金	59,000		49,000		—	
4	未払法人税等	2,590,387		2,102,290		3,146,075	
5	その他の流動負債	4,417,844		5,000,765		6,679,178	
	流動負債合計	15,083,416	18.5	14,347,408	17.5	19,077,309	22.1
II 固定負債							
1	退職給付引当金	27,540		32,927		30,241	
2	その他の固定負債	770,064		641,251		666,281	
	固定負債合計	797,605	1.0	674,179	0.8	696,523	0.8
	負債合計	15,881,022	19.5	15,021,588	18.3	19,773,832	22.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	12,721,939	15.6	12,721,939	15.5	12,721,939	14.7
2	資本剰余金	13,952,525	17.1	13,967,211	17.0	13,961,846	16.2
3	利益剰余金	36,605,865	45.0	41,036,455	49.9	39,327,124	45.5
4	自己株式	△738,916	△0.9	△701,221	△0.8	△717,442	△0.8
	株主資本合計	62,541,414	76.8	67,024,385	81.6	65,293,467	75.6
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	695,125	0.9	316,192	0.4	390,188	0.4
2	為替換算調整勘定	1,587,834	1.9	△932,192	△1.2	159,428	0.2
	評価・換算差額等合計	2,282,960	2.8	△616,000	△0.8	549,617	0.6
III 少数株主持分							
	少数株主持分	734,122	0.9	739,102	0.9	758,455	0.9
	純資産合計	65,558,497	80.5	67,147,487	81.7	66,601,540	77.1
	負債純資産合計	81,439,519	100.0	82,169,076	100.0	86,375,373	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			34,680,381	100.0		32,309,130	100.0		73,883,703	100.0
II 売上原価			19,856,368	57.3		19,010,625	58.8		42,206,623	57.1
売上総利益			14,824,013	42.7		13,298,505	41.2		31,677,080	42.9
III 販売費及び一般管理費	※1		8,344,409	24.0		7,802,256	24.2		17,025,449	23.1
営業利益			6,479,603	18.7		5,496,248	17.0		14,651,631	19.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		285,431			292,002		653,919			
2 受取配当金		32,602			31,859		57,533			
3 特許収入		44,164			36,602		77,442			
4 雑収入		52,187	414,385	1.2	42,768	403,232	1.3	110,701	899,596	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		171			1,666		587			
2 投資有価証券評価損		11,641			11,230		59,951			
3 為替差損		62,512			16,146		277,276			
4 雑損失		26,894	101,218	0.3	3,410	32,453	0.1	42,655	380,470	0.5
経常利益			6,792,770	19.6		5,867,028	18.2		15,170,757	20.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	15,652			12,573		159,140			
2 貸倒引当金戻入額		417			—		7,807			
3 損害補償金		90,609			—		90,609			
4 その他		260	106,939	0.3	—	12,573	0.0	263	257,820	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	82,139			84,134		199,406			
2 減損損失	※4	—			—		721,160			
3 事業整理損	※5	—	82,139	0.2	—	84,134	0.3	126,638	1,047,205	1.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			6,817,571	19.7		5,795,467	17.9		14,381,373	19.5
法人税、住民税 及び事業税		3,078,046			2,499,514		5,977,644			
法人税等調整額		△285,926	2,792,120	8.1	△68,555	2,430,958	7.5	212,465	6,190,110	8.4
少数株主利益			60,240	0.2		46,101	0.1		111,021	0.2
中間(当期)純利益			3,965,210	11.4		3,318,406	10.3		8,080,241	10.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,937,559	33,604,531	△777,550	59,486,481
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△963,876		△963,876
中間純利益			3,965,210		3,965,210
自己株式の取得				△6,848	△6,848
自己株式の処分		14,966		45,482	60,448
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	14,966	3,001,333	38,633	3,054,933
平成19年8月31日 残高 (千円)	12,721,939	13,952,525	36,605,865	△738,916	62,541,414

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	917,073	487,407	1,404,481	504,736	61,395,698
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△963,876
中間純利益					3,965,210
自己株式の取得					△6,848
自己株式の処分					60,448
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△221,947	1,100,426	878,478	229,385	1,107,864
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△221,947	1,100,426	878,478	229,385	4,162,798
平成19年8月31日 残高 (千円)	695,125	1,587,834	2,282,960	734,122	65,558,497



当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (千円)	12,721,939	13,961,846	39,327,124	△717,442	65,293,467
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,609,075		△1,609,075
中間純利益			3,318,406		3,318,406
自己株式の取得				△1,602	△1,602
自己株式の処分		5,365		17,824	23,189
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	5,365	1,709,331	16,221	1,730,917
平成20年8月31日 残高 (千円)	12,721,939	13,967,211	41,036,455	△701,221	67,024,385

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	390,188	159,428	549,617	758,455	66,601,540
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,609,075
中間純利益					3,318,406
自己株式の取得					△1,602
自己株式の処分					23,189
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△73,996	△1,091,621	△1,165,617	△19,353	△1,184,970
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△73,996	△1,091,621	△1,165,617	△19,353	545,946
平成20年8月31日 残高 (千円)	316,192	△932,192	△616,000	739,102	67,147,487

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,937,559	33,604,531	△777,550	59,486,481
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,357,648		△2,357,648
当期純利益			8,080,241		8,080,241
自己株式の取得				△9,363	△9,363
自己株式の処分		24,286		69,470	93,757
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	24,286	5,722,592	60,107	5,806,986
平成20年2月29日 残高 (千円)	12,721,939	13,961,846	39,327,124	△717,442	65,293,467

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	917,073	487,407	1,404,481	504,736	61,395,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,357,648
当期純利益					8,080,241
自己株式の取得					△9,363
自己株式の処分					93,757
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△526,885	△327,978	△854,864	253,718	△601,145
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△526,885	△327,978	△854,864	253,718	5,205,841
平成20年2月29日 残高 (千円)	390,188	159,428	549,617	758,455	66,601,540

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		6,817,571	5,795,467	14,381,373
2 減価償却費		1,356,475	1,608,681	3,000,219
3 事業整理損		—	—	126,638
4 減損損失		—	—	721,160
5 のれん償却額		106,072	—	212,145
6 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1,902	9,660	△9,442
7 退職給付引当金の増減額(減少:△)		3,201	2,797	6,019
8 受取利息及び受取配当金		△318,033	△323,861	△711,452
9 支払利息		171	1,666	587
10 有形固定資産売却益		△15,652	△12,573	△159,140
11 有形固定資産処分損		82,139	84,134	199,406
12 売上債権の増減額(増加:△)		△801,729	767,328	△3,232,111
13 たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,637,816	△886,958	△3,207,415
14 仕入債務の増減額(減少:△)		431,511	△1,303,413	2,491,557
15 その他		436,806	△1,592,619	1,370,304
小計		6,458,813	4,150,310	15,189,849
16 利息及び配当金の受取額		308,150	343,093	674,858
17 利息の支払額		△73	△1,249	△457
18 法人税等の還付額		1,521	487	1,487
19 法人税等の支払額		△2,858,838	△3,452,964	△5,199,298
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,909,573	1,039,677	10,666,439
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期投資の純増減額(増加:△)		130	—	△99,739
2 有価証券の純増減額(増加:△)		—	196,179	△2,276,799
3 有価証券の取得による支出		△577,931	—	—
4 有形固定資産の取得による支出		△1,694,764	△1,665,884	△4,425,990
5 有形固定資産の売却による収入		9,074	15,033	181,802
6 投資有価証券の取得による支出		△902,745	△1,287,840	△1,304,950
7 投資有価証券の売却による収入		100,000	962,869	300,000
8 貸付けによる支出		△6,482	△240	△7,678
9 貸付金の回収による収入		3,583	4,146	7,292
10 定期預金の預入による支出		△310,580	△658,089	△935,734
11 定期預金の払戻しによる収入		24,250	291,882	644,943
12 その他		97,355	△48,453	△155,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,258,110	△2,190,396	△8,072,552
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 少数株主からの払込みによる収入		126,359	—	126,359
2 自己株式の取得による支出		△6,848	△1,602	△9,363
3 自己株式の売却による収入		60,448	23,189	93,757
4 配当金の支払額		△963,876	△1,609,075	△2,357,648
5 少数株主への配当金の支払額		△4,742	△21,139	△4,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		△788,659	△1,608,628	△2,151,637
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		41,336	△101,634	185,791
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△95,860	△2,860,980	628,041
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,196,199	21,824,241	21,196,199
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	21,100,339	18,963,260	21,824,241

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社は21社であります。                      主要な連結子会社名は、以下のとおりであります。                      スターマイクロニクス アメリカ・INC                      スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD                      スターマイクロニクス アジア・LTD                      斯大精密(大連)有限公司                      スターマイクロニクス・AG                      スターマイクロニクス GB・LTD                      スター CNC マシンツール Corp.                      スターマイクロニクス・GmbH                      なお、S&amp;K プレシジョン テクノロジーズ (タイランド)Co., LTDについては新規に設立したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名                      北京斯大天星打印机維修有限公司                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2)主要な関連会社名                      スターアジアテクノロジー・LTD</p> <p>(3)非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社は21社であります。                      主要な連結子会社名は、以下のとおりであります。                      スターマイクロニクス アメリカ・INC                      スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD                      スターマイクロニクス アジア・LTD                      斯大精密(大連)有限公司                      スターマイクロニクス・AG                      スターマイクロニクス GB・LTD                      スター CNC マシンツール Corp.                      スターマイクロニクス・GmbH</p> <p>(2)主要な非連結子会社名                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)同左</p> <p>(2)主要な関連会社名                      同左</p> <p>(3)非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社は21社であります。                      連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。                      なお、S&amp;K プレシジョン テクノロジーズ (タイランド)Co., LTDについては新規に設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名                      北京斯大天星打印机維修有限公司                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)同左</p> <p>(2)主要な関連会社名                      同左</p> <p>(3)非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、国内連結子会社は8月31日、在外連結子会社は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については6月30日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ     時価法 (ハ)たな卸資産     主として総平均法による原価法(在外連結子会社については主に先入先出法等による低価法)</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左         時価のないもの             同左 (ロ)デリバティブ     同左 (ハ)たな卸資産     同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             同左 (ロ)デリバティブ     同左 (ハ)たな卸資産     同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)</p>																		
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法(在外連結子会社については主に定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 436 558 622"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	2～15年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法(在外連結子会社については主に定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="670 436 989 622"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が65,016千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、当社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	2～15年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法(在外連結子会社については主に定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1109 436 1428 622"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が103,576千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	15～47年																			
機械装置及び運搬具	4～10年																			
工具器具備品	2～15年																			
建物及び構築物	15～47年																			
機械装置及び運搬具	4～10年																			
工具器具備品	2～15年																			
建物及び構築物	15～47年																			
機械装置及び運搬具	4～10年																			
工具器具備品	2～15年																			

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)</p>
<p>(ロ)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当中間連結会計期間負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当中間連結会計期間負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、平成19年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打ち切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。 これにより、役員退職引当金は全額取崩し、打ち切り支給の未払分208,322千円を固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>_____</p>	<p>(ロ)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上していましたが、当連結会計年度より、役員賞与は利益連動制度を導入したことに伴い、未払役員賞与として「その他の流動負債」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他の流動負債」に含めた当該金額は、100,000千円であります。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成19年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打ち切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。 これにより、役員退職引当金は全額取崩し、打ち切り支給の未払分208,322千円を「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)</p>
<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、連結財務諸表提出会社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、当社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、当社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び「その他の無形固定資産」に含めていた営業権を、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。なお、前中間連結会計期間の「その他の無形固定資産」に含まれていた営業権は、156,470千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「雑損失」には「投資有価証券評価損」が1,801千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の純増減額」は、「有価証券の取得による支出」と表示しては表示しておりましたが、有価証券については保有期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間より「有価証券の純増減額」として純額表示しております。なお、前中間連結会計期間の「有価証券の純増減額」は△577,931千円であります。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 2月29日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,673,903千円</p> <p>2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジア テクノロジー・LTD 54,000千円 —————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,840,171千円</p> <p>2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジア テクノロジー・LTD 27,000千円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 94,770千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,491,759千円</p> <p>2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジア テクノロジー・LTD 40,500千円 —————</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 給料手当 2,353,046千円 退職給付費用 104,682 賞与引当金 681,841 繰入額 役員賞与引当 59,000 金繰入額 役員退職引当 7,661 金繰入額	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 給料手当 2,364,093千円 退職給付費用 128,225 賞与引当金 647,234 繰入額 役員賞与引当 49,000 金繰入額 貸倒引当金 9,237 繰入額	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 給料手当 5,420,026千円 退職給付費用 203,783 賞与引当金 818,612 繰入額 役員退職引当 9,821 金繰入額
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 15,075千円 工具器具備品 576 合計 15,652	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12,545千円 工具器具備品 27 合計 12,573	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 82,898千円 建物及び構築物 54,769 機械装置及び運搬具他 21,472 合計 159,140
※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 52,400千円 機械装置及び運搬具 10,883 工具器具備品 18,855 合計 82,139	※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 52,775千円 機械装置及び運搬具 28,488 建物及び構築物 2,870 合計 84,134	※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 108,952千円 機械装置及び運搬具 43,888 工具器具備品他 46,565 合計 199,406

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																				
		<p>※4 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="1010 301 1437 563"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 静岡市</td> <td>大型プリンタ 事業生産設備</td> <td>工具器具 備品</td> <td>82,642千円</td> </tr> <tr> <td>中国 北京市他</td> <td>大型プリンタ 事業関連資産</td> <td>工具器具 備品他</td> <td>2,081千円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>636,436千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>721,160千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、特機事業における大型プリンタ事業の中止の意思決定をしたため、当該事業に係る設備のうち、転用不能な設備及びのれんについて減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産譲渡契約見込額により評価しております。</p> <p>※5 事業整理損の内容は、特機事業における大型プリンタ事業の中止の意思決定をしたことに係るたな卸資産評価損などでありませ</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県 静岡市	大型プリンタ 事業生産設備	工具器具 備品	82,642千円	中国 北京市他	大型プリンタ 事業関連資産	工具器具 備品他	2,081千円	—	—	のれん	636,436千円	計			721,160千円
場所	用途	種類	減損損失																			
静岡県 静岡市	大型プリンタ 事業生産設備	工具器具 備品	82,642千円																			
中国 北京市他	大型プリンタ 事業関連資産	工具器具 備品他	2,081千円																			
—	—	のれん	636,436千円																			
計			721,160千円																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,533,234	—	—	54,533,234
自己株式				
普通株式(注)1,2	981,544	2,293	57,240	926,597

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,293株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少57,240株は、単元未満株式の買増請求によるもの240株、ストック・オプション行使によるもの57,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	963,876	18.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	1,393,772	利益剰余金	26.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	54,533,234	—	—	54,533,234
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	897,383	965	22,280	876,068

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加965株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少22,280株は、単元未満株式の買増請求によるもの280株、ストック・オプション行使によるもの22,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,609,075	30.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	1,609,714	利益剰余金	30.00	平成20年8月31日	平成20年11月10日

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,533,234	—	—	54,533,234
自己株式				
普通株式(注)1,2	981,544	3,119	87,280	897,383

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,119株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少87,280株は、単元未満株式の買増請求によるもの280株、ストック・オプション行使によるもの87,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	963,876	18.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	1,393,772	26.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,609,075	利益剰余金	30.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>※1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 22,108,186千円 中間期末残高 有価証券に含まれる現金同等物 30,143 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <math>\Delta</math>1,037,990</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 21,100,339</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 19,657,521千円 中間期末残高 有価証券に含まれる現金同等物 828,964 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <math>\Delta</math>1,523,225</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 18,963,260</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 22,421,158千円 期末残高 有価証券に含まれる現金同等物 530,209 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <math>\Delta</math>1,127,126</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 21,824,241</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="209 421 579 574"> <tr><td>工具器具備品</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>159,574千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>90,049</td></tr> </table> <hr/> <table border="1" data-bbox="209 574 579 639"> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>69,525</td></tr> </table> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="1" data-bbox="209 639 579 792"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>21,370千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,977</td></tr> </table> <hr/> <table border="1" data-bbox="209 792 579 858"> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>18,393</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="1" data-bbox="209 858 579 1011"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>180,945千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>93,026</td></tr> </table> <hr/> <table border="1" data-bbox="209 1011 579 1076"> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>87,919</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="209 1295 579 1404"> <tr><td>1年以内</td><td>34,680千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>53,238</td></tr> <tr><td>合計</td><td>87,919</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p>	工具器具備品		取得価額相当額	159,574千円	減価償却累計額相当額	90,049	中間期末残高相当額	69,525	取得価額相当額	21,370千円	減価償却累計額相当額	2,977	中間期末残高相当額	18,393	取得価額相当額	180,945千円	減価償却累計額相当額	93,026	中間期末残高相当額	87,919	1年以内	34,680千円	1年超	53,238	合計	87,919	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="643 421 1013 574"> <tr><td>工具器具備品</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>200,973千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>98,252</td></tr> </table> <hr/> <table border="1" data-bbox="643 574 1013 639"> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>102,720</td></tr> </table> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="1" data-bbox="643 639 1013 792"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>18,828千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>6,399</td></tr> </table> <hr/> <table border="1" data-bbox="643 792 1013 858"> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>12,428</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="1" data-bbox="643 858 1013 1011"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>219,801千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>104,651</td></tr> </table> <hr/> <table border="1" data-bbox="643 1011 1013 1076"> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>115,149</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="643 1295 1013 1404"> <tr><td>1年以内</td><td>45,706千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>69,443</td></tr> <tr><td>合計</td><td>115,149</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p>	工具器具備品		取得価額相当額	200,973千円	減価償却累計額相当額	98,252	中間期末残高相当額	102,720	取得価額相当額	18,828千円	減価償却累計額相当額	6,399	中間期末残高相当額	12,428	取得価額相当額	219,801千円	減価償却累計額相当額	104,651	中間期末残高相当額	115,149	1年以内	45,706千円	1年超	69,443	合計	115,149	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1077 421 1450 574"> <tr><td>工具器具備品</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>208,613千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>101,094</td></tr> </table> <hr/> <table border="1" data-bbox="1077 574 1450 639"> <tr><td>期末残高相当額</td><td>107,519</td></tr> </table> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="1" data-bbox="1077 639 1450 792"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>21,423千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>6,007</td></tr> </table> <hr/> <table border="1" data-bbox="1077 792 1450 858"> <tr><td>期末残高相当額</td><td>15,416</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="1" data-bbox="1077 858 1450 1011"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>230,037千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>107,101</td></tr> </table> <hr/> <table border="1" data-bbox="1077 1011 1450 1076"> <tr><td>期末残高相当額</td><td>122,935</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1077 1295 1450 1404"> <tr><td>1年以内</td><td>43,632千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>79,302</td></tr> <tr><td>合計</td><td>122,935</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p>	工具器具備品		取得価額相当額	208,613千円	減価償却累計額相当額	101,094	期末残高相当額	107,519	取得価額相当額	21,423千円	減価償却累計額相当額	6,007	期末残高相当額	15,416	取得価額相当額	230,037千円	減価償却累計額相当額	107,101	期末残高相当額	122,935	1年以内	43,632千円	1年超	79,302	合計	122,935
工具器具備品																																																																																
取得価額相当額	159,574千円																																																																															
減価償却累計額相当額	90,049																																																																															
中間期末残高相当額	69,525																																																																															
取得価額相当額	21,370千円																																																																															
減価償却累計額相当額	2,977																																																																															
中間期末残高相当額	18,393																																																																															
取得価額相当額	180,945千円																																																																															
減価償却累計額相当額	93,026																																																																															
中間期末残高相当額	87,919																																																																															
1年以内	34,680千円																																																																															
1年超	53,238																																																																															
合計	87,919																																																																															
工具器具備品																																																																																
取得価額相当額	200,973千円																																																																															
減価償却累計額相当額	98,252																																																																															
中間期末残高相当額	102,720																																																																															
取得価額相当額	18,828千円																																																																															
減価償却累計額相当額	6,399																																																																															
中間期末残高相当額	12,428																																																																															
取得価額相当額	219,801千円																																																																															
減価償却累計額相当額	104,651																																																																															
中間期末残高相当額	115,149																																																																															
1年以内	45,706千円																																																																															
1年超	69,443																																																																															
合計	115,149																																																																															
工具器具備品																																																																																
取得価額相当額	208,613千円																																																																															
減価償却累計額相当額	101,094																																																																															
期末残高相当額	107,519																																																																															
取得価額相当額	21,423千円																																																																															
減価償却累計額相当額	6,007																																																																															
期末残高相当額	15,416																																																																															
取得価額相当額	230,037千円																																																																															
減価償却累計額相当額	107,101																																																																															
期末残高相当額	122,935																																																																															
1年以内	43,632千円																																																																															
1年超	79,302																																																																															
合計	122,935																																																																															



前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 23,407千円 減価償却費相当額 23,407	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 24,986千円 減価償却費相当額 24,986	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 45,008千円 減価償却費相当額 45,008
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高 1年以内 51,653千円 1年超 463,983 合計 515,637	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高 1年以内 95,519千円 1年超 272,936 合計 368,455	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高 1年以内 93,987千円 1年超 333,359 合計 427,346

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,570,796	2,718,925	1,148,128
(2) 債券			
社債	—	—	—
その他	981,059	978,580	△2,478
(3) その他	49,951	58,036	8,085
合計	2,601,807	3,755,542	1,153,735

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	498,126
非上場株式	142,231
マネーマネージメントファンド	30,143
その他	82,820

当中間連結会計期間 (平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,576,493	2,111,389	534,896
(2) 債券			
国債・地方債等	200,400	201,197	797
社債	935,632	929,756	△5,875
その他	321,967	321,367	△600
(3) その他	133,971	129,553	△4,417
合計	3,168,463	3,693,264	524,800

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
譲渡性預金	2,000,000
コマーシャルペーパー	798,691
非上場株式	137,843
マネーマネージメントファンド	30,273

前連結会計年度（平成20年2月29日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,572,602	2,217,180	644,577
(2) 債券			
国債・地方債等	200,400	201,941	1,541
社債	599,552	603,000	3,448
その他	333,197	333,097	△100
(3) その他	49,951	48,099	△1,851
合計	2,755,702	3,403,318	647,616

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	1,596,179
譲渡性預金	1,100,000
非上場株式	139,856
マネーマネジメントファンド	30,209
その他	83,320

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（平成19年8月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	4,181,899	4,064,349	117,550
	買建	808,113	789,344	△18,769
合計		—	—	98,781

当中間連結会計期間（平成20年8月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	4,779,292	4,826,687	△47,394
	買建	1,729,673	1,699,861	△29,811
合計		—	—	△77,205

前連結会計年度（平成20年2月29日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	4,299,390	4,129,801	169,588
	買建	2,217,163	2,223,839	6,675
合計		—	—	176,264

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成14年5月23日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び数	取締役 10名 従業員 19名 子会社取締役 12名	取締役 9名 従業員 16名 子会社取締役 13名	取締役 8名 従業員 18名 子会社取締役 13名	取締役 8名 従業員 15名 子会社取締役 16名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 157,000株	普通株式 146,000株	普通株式 140,000株	普通株式 140,000株
付与日	平成14年6月14日	平成15年7月1日	平成16年7月20日	平成17年6月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成14年6月14日～ 平成16年5月23日	平成15年7月1日～ 平成17年5月22日	平成16年7月20日～ 平成18年5月27日	平成17年6月20日～ 平成19年5月26日
権利行使期間	平成16年5月24日～ 平成20年5月23日	平成17年5月23日～ 平成21年5月22日	平成18年5月28日～ 平成22年5月27日	平成19年5月27日～ 平成23年5月26日
権利行使価格 (円)	1,020	725	967	1,142
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	9,283,633	4,588,510	18,619,337	2,188,900	34,680,381	-	34,680,381
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	9,283,633	4,588,510	18,619,337	2,188,900	34,680,381	-	34,680,381
営業費用	7,140,980	4,850,683	13,253,360	1,712,721	26,957,746	1,243,031	28,200,777
営業利益又は営業損失(△)	2,142,652	△262,173	5,365,977	476,178	7,722,634	(1,243,031)	6,479,603

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	6,423,746	6,473,566	17,280,090	2,131,727	32,309,130	-	32,309,130
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	6,423,746	6,473,566	17,280,090	2,131,727	32,309,130	-	32,309,130
営業費用	5,482,602	5,744,024	12,650,601	1,801,194	25,678,423	1,134,459	26,812,882
営業利益	941,144	729,541	4,629,489	330,532	6,630,707	(1,134,459)	5,496,248

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	17,148,917	12,062,064	40,304,277	4,368,444	73,883,703	-	73,883,703
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	17,148,917	12,062,064	40,304,277	4,368,444	73,883,703	-	73,883,703
営業費用	13,166,876	11,826,467	28,333,088	3,518,131	56,844,563	2,387,508	59,232,072
営業利益	3,982,041	235,597	11,971,188	850,312	17,039,140	(2,387,508)	14,651,631

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

## 2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

## 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などがあります。

前中間連結会計期間	1,243,031千円
当中間連結会計期間	1,134,459千円
前連結会計年度	2,387,508千円

#### 4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して営業費用は「特機事業」が26,530千円、「コンポーネント事業」が54,853千円、「工作機械事業」が16,324千円、「精密部品事業」が5,001千円、「消去又は全社」が866千円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 5 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して営業費用は「特機事業」が22,998千円、「コンポーネント事業」が12,097千円、「工作機械事業」が8,887千円、「精密部品事業」が18,867千円、「消去又は全社」が2,166千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	9,626,704	12,669,160	6,692,226	5,692,288	34,680,381	—	34,680,381
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,994,812	2,843	19,002	7,970,410	26,987,068	(26,987,068)	—
計	28,621,517	12,672,004	6,711,229	13,662,698	61,667,450	(26,987,068)	34,680,381
営業費用	23,156,829	10,433,037	6,074,910	13,562,411	53,227,188	(25,026,411)	28,200,777
営業利益	5,464,687	2,238,967	636,319	100,287	8,440,261	(1,960,657)	6,479,603

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	8,604,016	10,706,567	5,991,769	7,006,777	32,309,130	—	32,309,130
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,898,145	2,745	12,531	7,008,590	22,922,013	(22,922,013)	—
計	24,502,161	10,709,313	6,004,301	14,015,368	55,231,144	(22,922,013)	32,309,130
営業費用	20,742,671	9,044,167	5,543,525	13,146,539	48,476,903	(21,664,021)	26,812,882
営業利益	3,759,489	1,665,145	460,775	868,829	6,754,240	(1,257,991)	5,496,248

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	20,132,193	26,595,927	14,143,833	13,011,748	73,883,703	—	73,883,703
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,853,311	16,262	20,431	15,978,095	52,868,101	(52,868,101)	—
計	56,985,505	26,612,190	14,164,265	28,989,844	126,751,805	(52,868,101)	73,883,703
営業費用	46,867,090	21,641,534	12,657,658	28,407,037	109,573,320	(50,341,248)	59,232,072
営業利益	10,118,414	4,970,655	1,506,607	582,807	17,178,484	(2,526,853)	14,651,631

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス
- (2) 北米……米国
- (3) アジア…中国、タイ
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。
- 前中間連結会計期間 1,243,031千円
- 当中間連結会計期間 1,134,459千円
- 前連結会計年度 2,387,508千円

#### 4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して「日本」の営業費用は103,576千円増加し、営業利益は同額減少しております。

#### 5 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して「日本」の営業費用は65,016千円増加し、営業利益は同額減少しております。



【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	12,983,643	6,512,327	9,145,768	28,641,740
II 連結売上高(千円)				34,680,381
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.4	18.8	26.4	82.6

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	11,265,645	6,061,731	10,029,600	27,356,976
II 連結売上高(千円)				32,309,130
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.9	18.8	31.0	84.7

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	27,470,047	13,963,725	20,566,900	62,000,673
II 連結売上高(千円)				73,883,703
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.2	18.9	27.8	83.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州……英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他
  - (2) 北米……米国、メキシコ他
  - (3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,209円26銭	1,237円64銭	1,227円59銭
1株当たり中間(当期)純利益	74円00銭	61円86銭	150円74銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	73円85銭	61円82銭	150円47銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	3,965,210	3,318,406	8,080,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	3,965,210	3,318,406	8,080,241
普通株式の期中平均株式数(株)	53,581,958	53,648,096	53,604,514
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	110,651	33,186	94,936
(うち新株予約権)	(110,651)	(33,186)	(94,936)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
—————	<p>(自己株式の取得)</p> <p>1 当社は、平成20年 8月 28日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(イ) 取得の理由</p> <p>資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、株主還元策として1株当たりの価値を向上させていくため。</p> <p>(ロ) 取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(ハ) 取得する株式の総数</p> <p>4,000,000株(上限)</p> <p>(ニ) 株式の取得価額の総額</p> <p>5,328,000千円(上限)</p> <p>(ホ) 取得方法</p> <p>東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け</p> <p>(2) 取得日(対価を支払うべき日)</p> <p>平成20年 9月 3日</p> <p>(3) その他</p> <p>上記ToSTNeT-3による買付けの結果、当社普通株式3,700,000株(取得価額4,928,400千円)を取得いたしました。</p> <p>2 当社は、平成20年10月 9日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る決議をし、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p>	—————

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>(イ)取得の理由  資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、株主還元策として1株当たりの価値を向上させていくため。</p> <p>(ロ)取得する株式の種類  当社普通株式</p> <p>(ハ)取得する株式の総数  2,000,000株(上限)</p> <p>(ニ)株式の取得価額の総額  3,000,000千円(上限)</p> <p>(ホ)取得期間  平成20年10月14日から  平成20年12月26日まで</p> <p>(2)自己株式の取得  東京証券取引所における市場買付けの結果、平成20年10月29日までに当社普通株式2,000,000株(取得価額1,929,418千円)を取得いたしました。</p> <p>3 当社は、平成20年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る決議をいたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1)取得の理由  資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、株主還元策として1株当たりの価値を向上させていくため。</p> <p>(2)取得する株式の種類  当社普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数  1,000,000株(上限)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額  1,000,000千円(上限)</p> <p>(5)取得期間  平成20年11月4日から  平成20年11月26日まで</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成20年10月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容</p> <p>(イ) 消却の理由</p> <p>機動的な資本政策の遂行などに要する自己株式の保有株数を勘案し、残りの自己株式を消却することにより、資本効率の向上と発行済株式総数の減少を通じた株主還元を図るため。</p> <p>(ロ) 消却する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(ハ) 消却する株式の総数</p> <p>3,500,000株</p> <p>(ニ) 消却予定日</p> <p>平成20年10月16日</p> <p>(2) 自己株式の消却</p> <p>上記取締役会決議の結果、平成20年10月16日に当社普通株式3,500,000株を消却いたしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,956,088		7,123,782		5,905,316	
2 受取手形	※3	1,075,983		980,913		1,035,065	
3 売掛金		12,548,567		10,811,928		11,530,298	
4 有価証券		498,126		2,899,021		2,696,179	
5 たな卸資産		7,277,867		7,997,000		7,598,888	
6 繰延税金資産		846,804		821,884		815,624	
7 未収入金		3,530,463		3,308,683		3,938,244	
8 その他		822,974		951,996		928,379	
9 貸倒引当金		△8		—		△8	
流動資産合計		33,556,867	54.5	34,895,212	56.1	34,447,989	55.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		3,510,539		3,517,511		3,681,578	
(2) 機械及び装置		1,977,151		2,266,479		2,204,047	
(3) 土地		2,273,112		2,259,221		2,259,221	
(4) その他		1,752,555	15.4	1,274,170	15.0	1,469,769	15.4
2 無形固定資産		355,807	0.6	368,243	0.6	407,339	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,865,666		3,282,958		3,513,442	
(2) 関係会社株式		3,068,336		3,068,336		3,068,336	
(3) 関係会社出資金		9,440,049		9,540,049		9,540,049	
(4) その他		1,790,249		1,703,826		1,705,633	
(5) 貸倒引当金		△0		—		△0	
固定資産合計		28,033,467	45.5	27,280,798	43.9	27,849,418	44.7
資産合計		61,590,334	100.0	62,176,010	100.0	62,297,408	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	6,776,519		6,263,772		7,188,231	
2	賞与引当金	964,075		918,008		1,044,546	
3	役員賞与引当金	59,000		49,000		—	
4	未払法人税等	1,796,406		1,391,013		1,385,522	
5	その他	903,627		978,695		1,217,030	
	流動負債合計		10,499,629 17.0		9,600,490 15.5		10,835,330 17.4
II 固定負債							
1	繰延税金負債	483,672		364,397		380,457	
2	その他	226,427		208,322		223,943	
	固定負債合計		710,099 1.2		572,719 0.9		604,400 1.0
	負債合計		11,209,729 18.2		10,173,209 16.4		11,439,731 18.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金		12,721,939 20.7		12,721,939 20.4		12,721,939 20.4
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	13,876,517		13,876,517		13,876,517	
(2)	その他資本剰余金	76,008		90,694		85,329	
	資本剰余金合計		13,952,525 22.6		13,967,211 22.5		13,961,846 22.4
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	764,216		764,216		764,216	
(2)	その他利益剰余金						
	固定資産 圧縮積立金	43,694		41,443		42,279	
	別途積立金	10,543,432		10,543,432		10,543,432	
	繰越利益剰余金	12,398,586		14,349,586		13,151,216	
	利益剰余金合計		23,749,930 38.6		25,698,678 41.3		24,501,145 39.3
4	自己株式		△738,916 △1.2		△701,221 △1.1		△717,442 △1.1
	株主資本合計		49,685,479 80.7		51,686,608 83.1		50,467,488 81.0
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	695,125	1.1	316,192	0.5	390,188	0.6
	評価・換算差額等合計	695,125	1.1	316,192	0.5	390,188	0.6
	純資産合計	50,380,605	81.8	52,002,801	83.6	50,857,677	81.6
	負債純資産合計	61,590,334	100.0	62,176,010	100.0	62,297,408	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		25,394,901	100.0	21,561,882	100.0	49,979,048	100.0
II 売上原価		16,962,309	66.8	14,897,808	69.1	33,938,242	67.9
売上総利益		8,432,592	33.2	6,664,074	30.9	16,040,806	32.1
III 販売費及び一般管理費		4,514,200	17.8	4,206,129	19.5	8,863,870	17.7
営業利益		3,918,391	15.4	2,457,945	11.4	7,176,935	14.4
IV 営業外収益	※1	1,176,468	4.6	2,080,526	9.7	1,408,465	2.8
V 営業外費用	※2	183,594	0.7	42,017	0.2	424,738	0.9
経常利益		4,911,266	19.3	4,496,454	20.9	8,160,662	16.3
VI 特別利益	※3	100,154	0.4	2,223	0.0	183,552	0.4
VII 特別損失	※4,6	37,523	0.1	63,570	0.3	233,182	0.5
税引前中間(当期) 純利益		4,973,897	19.6	4,435,107	20.6	8,111,032	16.2
法人税、住民税 及び事業税		1,882,000		1,602,000		2,745,000	
法人税等調整額		△10,607	7.4	26,498	7.6	118,540	5.7
中間(当期)純利益		3,102,504	12.2	2,806,608	13.0	5,247,491	10.5



③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,876,517	61,042	13,937,559	764,216	45,109	10,543,432	10,258,543	21,611,302
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△963,876	△963,876
中間純利益								3,102,504	3,102,504
固定資産圧縮積立金の 取り崩し						△1,415		1,415	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			14,966	14,966					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	14,966	14,966	—	△1,415	—	2,140,042	2,138,627
平成19年8月31日 残高 (千円)	12,721,939	13,876,517	76,008	13,952,525	764,216	43,694	10,543,432	12,398,586	23,749,930

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△777,550	47,493,251	917,073	48,410,325
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△963,876		△963,876
中間純利益		3,102,504		3,102,504
固定資産圧縮積立金の 取り崩し		—		—
自己株式の取得	△6,848	△6,848		△6,848
自己株式の処分	45,482	60,448		60,448
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△221,947	△221,947
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	38,633	2,192,227	△221,947	1,970,279
平成19年8月31日 残高 (千円)	△738,916	49,685,479	695,125	50,380,605

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成20年2月29日 残高 (千円)	12,721,939	13,876,517	85,329	13,961,846	764,216	42,279	10,543,432	13,151,216	24,501,145
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△1,609,075	△1,609,075
中間純利益								2,806,608	2,806,608
固定資産圧縮積立金の 取り崩し						△836		836	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			5,365	5,365					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	5,365	5,365	—	△836	—	1,198,369	1,197,533
平成20年8月31日 残高 (千円)	12,721,939	13,876,517	90,694	13,967,211	764,216	41,443	10,543,432	14,349,586	25,698,678

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成20年2月29日 残高 (千円)	△717,442	50,467,488	390,188	50,857,677
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△1,609,075		△1,609,075
中間純利益		2,806,608		2,806,608
固定資産圧縮積立金の 取り崩し		—		—
自己株式の取得	△1,602	△1,602		△1,602
自己株式の処分	17,824	23,189		23,189
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△73,996	△73,996
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	16,221	1,219,119	△73,996	1,145,123
平成20年8月31日 残高 (千円)	△701,221	51,686,608	316,192	52,002,801

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,876,517	61,042	13,937,559	764,216	45,109	10,543,432	10,258,543	21,611,302
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△2,357,648	△2,357,648
当期純利益								5,247,491	5,247,491
固定資産圧縮積立金の 取り崩し						△2,830		2,830	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			24,286	24,286					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	24,286	24,286	—	△2,830	—	2,892,673	2,889,842
平成20年2月29日 残高 (千円)	12,721,939	13,876,517	85,329	13,961,846	764,216	42,279	10,543,432	13,151,216	24,501,145

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△777,550	47,493,251	917,073	48,410,325
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△2,357,648		△2,357,648
当期純利益		5,247,491		5,247,491
固定資産圧縮積立金の 取り崩し		—		—
自己株式の取得	△9,363	△9,363		△9,363
自己株式の処分	69,470	93,757		93,757
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△526,885	△526,885
事業年度中の変動額合計 (千円)	60,107	2,974,237	△526,885	2,447,352
平成20年2月29日 残高 (千円)	△717,442	50,467,488	390,188	50,857,677

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)</p>																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 1157 558 1266"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	15～47年	機械及び装置	10年	工具器具備品	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 商品・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="670 1157 989 1266"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が63,574千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15～47年	機械及び装置	10年	工具器具備品	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 商品・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1101 1157 1420 1266"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が102,902千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15～47年	機械装置	10年	工具器具備品	2～15年
建物	15～47年																			
機械及び装置	10年																			
工具器具備品	2～15年																			
建物	15～47年																			
機械及び装置	10年																			
工具器具備品	2～15年																			
建物	15～47年																			
機械装置	10年																			
工具器具備品	2～15年																			

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>(3)長期前払費用 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間期負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間期負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(4)役員退職引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打ち切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。 これにより、役員退職引当金は全額取崩し、打ち切り支給の未払分208,322千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>_____</p>	<p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間期負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上しておりましたが、当期より、役員賞与は利益連動制度を導入したことに伴い、未払役員賞与として流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期に流動負債の「その他」に含めた当該金額は、100,000千円であります。</p> <p>(4)役員退職引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打ち切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。 これにより、役員退職引当金は全額取崩し、打ち切り支給の未払分208,322千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)</p>
<p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,099,406千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,523,064千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,205,581千円
2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジア テクノロジー・LTD 54,000千円	2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジア テクノロジー・LTD 27,000千円	2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジア テクノロジー・LTD 40,500千円
	※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 94,164千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 20,425千円 有価証券利息 13,866 受取配当金 965,231	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 19,964千円 有価証券利息 24,035 受取配当金 1,880,770	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 39,839千円 有価証券利息 36,248 受取配当金 990,341
※2 営業外費用のうち重要なもの 為替差損 140,424千円		※2 営業外費用のうち重要なもの 為替差損 300,085千円
※3 特別利益のうち重要なもの 損害補償金 90,609千円		※3 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 土地 82,898千円 機械及び装置他 6,057 合計 88,956 損害補償金 90,609
※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産処分損 建物 17,009千円 工具器具備品 17,267 その他 3,246 合計 37,523	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産処分損 機械及び装置 24,529千円 工具器具備品 38,198 その他 842 合計 63,570	※4 特別損失のうち重要なもの 減損損失 110,000千円 固定資産処分損 建物 71,428 機械及び装置 11,915 工具器具備品他 39,838 合計 123,182
5 減価償却実施額 有形固定資産 721,771千円 無形固定資産 50,128 合計 771,899	5 減価償却実施額 有形固定資産 871,144千円 無形固定資産 60,616 合計 931,760	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,673,328千円 無形固定資産 101,302 合計 1,774,631

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)								
		<p>※6 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="1011 301 1441 410"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 静岡市</td> <td>大型プリンタ 事業生産設備</td> <td>工具器具 備品</td> <td>110,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法            当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯            当期において、特機事業における大型プリンタ事業の中止の意思決定をしたため、当該事業に係る設備のうち、転用不能な設備について減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定            当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産譲渡契約見込額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県 静岡市	大型プリンタ 事業生産設備	工具器具 備品	110,000千円
場所	用途	種類	減損損失							
静岡県 静岡市	大型プリンタ 事業生産設備	工具器具 備品	110,000千円							



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	981,544	2,293	57,240	926,597

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,293株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少57,240株は、単元未満株式の買増請求によるもの240株、ストック・オプション行使によるもの57,000株であります。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	897,383	965	22,280	876,068

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加965株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少22,280株は、単元未満株式の買増請求によるもの280株、ストック・オプション行使によるもの22,000株であります。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	981,544	3,119	87,280	897,383

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,119株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少87,280株は、単元未満株式の買増請求によるもの280株、ストック・オプション行使によるもの87,000株であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>153,888千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>85,121</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>68,767</td> </tr> </table> <p>車輛運搬具</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>46,372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,599</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>30,773</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>200,261千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>100,720</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>99,540</td> </tr> </table>	取得価額相当額	153,888千円	減価償却累計額相当額	85,121	<hr/>		中間期末残高相当額	68,767	取得価額相当額	46,372千円	減価償却累計額相当額	15,599	<hr/>		中間期末残高相当額	30,773	取得価額相当額	200,261千円	減価償却累計額相当額	100,720	<hr/>		中間期末残高相当額	99,540	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>200,973千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>98,252</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>102,720</td> </tr> </table> <p>車輛運搬具</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>51,460千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25,581</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>25,879</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>252,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>123,833</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>128,600</td> </tr> </table>	取得価額相当額	200,973千円	減価償却累計額相当額	98,252	<hr/>		中間期末残高相当額	102,720	取得価額相当額	51,460千円	減価償却累計額相当額	25,581	<hr/>		中間期末残高相当額	25,879	取得価額相当額	252,433千円	減価償却累計額相当額	123,833	<hr/>		中間期末残高相当額	128,600	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>202,927千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>95,598</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>107,329</td> </tr> </table> <p>車輛運搬具</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>51,460千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20,590</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>30,870</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>254,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>116,188</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>138,199</td> </tr> </table>	取得価額相当額	202,927千円	減価償却累計額相当額	95,598	<hr/>		期末残高相当額	107,329	取得価額相当額	51,460千円	減価償却累計額相当額	20,590	<hr/>		期末残高相当額	30,870	取得価額相当額	254,388千円	減価償却累計額相当額	116,188	<hr/>		期末残高相当額	138,199
取得価額相当額	153,888千円																																																																									
減価償却累計額相当額	85,121																																																																									
<hr/>																																																																										
中間期末残高相当額	68,767																																																																									
取得価額相当額	46,372千円																																																																									
減価償却累計額相当額	15,599																																																																									
<hr/>																																																																										
中間期末残高相当額	30,773																																																																									
取得価額相当額	200,261千円																																																																									
減価償却累計額相当額	100,720																																																																									
<hr/>																																																																										
中間期末残高相当額	99,540																																																																									
取得価額相当額	200,973千円																																																																									
減価償却累計額相当額	98,252																																																																									
<hr/>																																																																										
中間期末残高相当額	102,720																																																																									
取得価額相当額	51,460千円																																																																									
減価償却累計額相当額	25,581																																																																									
<hr/>																																																																										
中間期末残高相当額	25,879																																																																									
取得価額相当額	252,433千円																																																																									
減価償却累計額相当額	123,833																																																																									
<hr/>																																																																										
中間期末残高相当額	128,600																																																																									
取得価額相当額	202,927千円																																																																									
減価償却累計額相当額	95,598																																																																									
<hr/>																																																																										
期末残高相当額	107,329																																																																									
取得価額相当額	51,460千円																																																																									
減価償却累計額相当額	20,590																																																																									
<hr/>																																																																										
期末残高相当額	30,870																																																																									
取得価額相当額	254,388千円																																																																									
減価償却累計額相当額	116,188																																																																									
<hr/>																																																																										
期末残高相当額	138,199																																																																									
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																								
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,858千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,682</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,540</td> </tr> </table>	1年以内	36,858千円	1年超	62,682	<hr/>		合計	99,540	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,141</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,600</td> </tr> </table>	1年以内	49,458千円	1年超	79,141	<hr/>		合計	128,600	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,824</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,199</td> </tr> </table>	1年以内	47,375千円	1年超	90,824	<hr/>		合計	138,199																																																
1年以内	36,858千円																																																																									
1年超	62,682																																																																									
<hr/>																																																																										
合計	99,540																																																																									
1年以内	49,458千円																																																																									
1年超	79,141																																																																									
<hr/>																																																																										
合計	128,600																																																																									
1年以内	47,375千円																																																																									
1年超	90,824																																																																									
<hr/>																																																																										
合計	138,199																																																																									
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																								
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,897千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,897</td> </tr> </table>	支払リース料	24,897千円	減価償却費相当額	24,897	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,127千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,127</td> </tr> </table>	支払リース料	25,127千円	減価償却費相当額	25,127	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,940</td> </tr> </table>	支払リース料	47,940千円	減価償却費相当額	47,940																																																												
支払リース料	24,897千円																																																																									
減価償却費相当額	24,897																																																																									
支払リース料	25,127千円																																																																									
減価償却費相当額	25,127																																																																									
支払リース料	47,940千円																																																																									
減価償却費相当額	47,940																																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
—————	<p>(自己株式の取得)</p> <p>1 当社は、平成20年8月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(イ) 取得の理由 資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、株主還元策として1株当たりの価値を向上させていくため。</p> <p>(ロ) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(ハ) 取得する株式の総数 4,000,000株(上限)</p> <p>(ニ) 株式の取得価額の総額 5,328,000千円(上限)</p> <p>(ホ) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け</p> <p>(2) 取得日(対価を支払うべき日) 平成20年9月3日</p> <p>(3) その他 上記ToSTNeT-3による買付けの結果、当社普通株式3,700,000株(取得価額4,928,400千円)を取得いたしました。</p> <p>2 当社は、平成20年10月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る決議をし、以下のとおり実施いたしました。</p>	—————

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(イ) 取得の理由  資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、株主還元策として1株当たりの価値を向上させていくため。</p> <p>(ロ) 取得する株式の種類  当社普通株式</p> <p>(ハ) 取得する株式の総数  2,000,000株(上限)</p> <p>(ニ) 株式の取得価額の総額  3,000,000千円(上限)</p> <p>(ホ) 取得期間  平成20年10月14日から  平成20年12月26日まで</p> <p>(2) 自己株式の取得  東京証券取引所における市場買付けの結果、平成20年10月29日までに当社普通株式2,000,000株(取得価額1,929,418千円)を取得いたしました。</p> <p>3 当社は、平成20年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る決議をいたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 取得の理由  資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、株主還元策として1株当たりの価値を向上させていくため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類  当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数  1,000,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額  1,000,000千円(上限)</p> <p>(5) 取得期間  平成20年11月4日から  平成20年11月26日まで</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成20年10月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容</p> <p>(イ) 消却の理由</p> <p>機動的な資本政策の遂行などに要する自己株式の保有株数を勘案し、残りの自己株式を消却することにより、資本効率の向上と発行済株式総数の減少を通じた株主還元を図るため。</p> <p>(ロ) 消却する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(ハ) 消却する株式の総数</p> <p>3,500,000株</p> <p>(ニ) 消却予定日</p> <p>平成20年10月16日</p> <p>(2) 自己株式の消却</p> <p>上記取締役会決議の結果、平成20年10月16日に当社普通株式3,500,000株を消却いたしました。</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

中間配当について

平成20年10月9日に開催された取締役会において、当社定款第37条第2項の規定に基づき第84期の中間配当金を次のとおり支払うことを決議いたしました。

1株当たりの中間配当金	30円00銭
中間配当金の総額	1,609,714,980円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	平成20年11月10日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第83期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月29日 関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書		平成20年9月3日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書		平成20年10月16日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書			平成20年10月15日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月31日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 原 邦 彦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠 原 孝 広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月31日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 原 邦 彦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠 原 孝 広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に自己株式の取得及び消却に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月31日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 原 邦 彦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠 原 孝 広 ㊞

当監査法人は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月31日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 原 邦 彦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠 原 孝 広 ㊞

当監査法人は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第84期事業年度の中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に自己株式の取得及び消却に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。